平成28年度

関西国際空港関連事業特別会計 財 務 諸 表

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

							(単位:百万円)
科目	平成28年度	平成27年度	差	科目	平成28年度	平成27年度	差
科日	(A)	(B)	(A-B)	174 日	(A)	(B)	(A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1, 661	1, 659	2		10, 253	4, 783	5, 469
現金預金	0	0	▲ 0		10, 253	4, 783	5, 469
歳計現金等	0	0	▲ 0		10, 233	4, 700	5, 403
	l "	۷	A 0	7-777107 1-	_	_	_
歳入歳出外現金	_	_	_	他会計借入金	_	_	_
未収金	_	_	_	その他短期借入金	_	_	_
税未収金	_	-	_	賞与引当金	_	_	_
その他未収金	_	_	_	未払金	_	_	_
不納欠損引当金	_	_	_	支払保証債務	_	_	_
基金	_	_	_	その他未払金	_	_	_
財政調整基金	_	_	_	還付未済金	_	_	_
減債基金	_	_	_	リース債務	_	_	_
短期貸付金	1, 661	1, 659	2		_	_	_
貸倒引当金	1, 001	1, 000	_	Ⅱ 固定負債	72, 925	82, 240	▲ 9,314
	_		_	· ·	59, 759	69, 074	
その他流動資産	100 500	101 100		地方債		-	▲ 9, 314
□ 固定資産	129, 529	131, 190	▲ 1,661	長期借入金	13, 166	13, 166	_
事業用資産	-	-	_	他会計借入金	13, 166	13, 166	_
有形固定資産	-	-	_	その他長期借入金	_	_	_
土地	-	-	_	退職手当引当金	_	_	_
建物	_	-	_	その他引当金	_	_	_
工作物	_	_	_	リース債務	_	_	_
立木竹	_	_	_	その他固定負債	_	_	_
船舶	_	_	_	負債の部合計	83, 178	87, 023	▲ 3, 845
浮標等	_	_	_	純資産の部	55,	0.,020	
航空機	_	_	_	純資産	48, 012	45, 826	2, 185
無形固定資産			_	(うち当期純資産増減額)	2, 185	2, 213	2, 103 ▲ 28
	_	_	_	(フクヨ州純貝座垣/戦報)	2, 100	2, 213	A 20
地上権	_	_	_				
特許権等	_	_	_				
インフラ資産	_	_	_				
有形固定資産	_	_	_				
土地	_	-	_				
建物	_	_	_				
工作物	_	_	_				
無形固定資産	_	_	_				
地上権	_	_	_				
特許権等	_	_	_				
重要物品	_	_	_				
里安初加 図書		_					
—	-	-	_				
リース資産	-	-	_				
ソフトウェア	-	-	_				
建設仮勘定			_				
投資その他の資産	129, 529	131, 190	▲ 1,661				
出資金	90, 112	90, 112	_				
法人等出資金	90, 112	90, 112	_				
公営企業会計出資金	_	_	_				
長期貸付金	39, 417	41, 078	▲ 1,661				
貸倒引当金			, <u> </u>				
基金	_	_	_				
▮ ^{委 亚} 減債基金							
	_	-	_				
減債基金借入金	-	-	_				
その他の基金	-	-	_				
その他基金借入金	-	-	_				
その他債権				純資産の部合計	48, 012	45, 826	2, 185
資産の部合計	131, 190	132, 849	▲ 1,659	負債及び純資産の部合計	131, 190	132, 849	▲ 1,659

行政コスト計算書 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日

科 目 平成28年度 (A) 平成27年度 (B) 通常収支の部 I 行政収支の部 1 行政収入 310 678 地方税 - - 地方譲与税 - - 市町村たばこ税府交付金 - - 地方交付税 - - 交通安全対策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 海附金 - - 検入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	差 (A−B) ▲ 368 — — — — — —
I 行政収入 310 678 地方税 - - 地方譲与税 - - 市町村たばこ税府交付金 - - 地方转例交付金 - - 地方交付税 - - 交通安全对策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 海附金 - - 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	▲ 368
1 行政収入 310 678 地方税 - - 地方譲与税 - - 市町村たばこ税府交付金 - - 地方交付税 - - 交通安全対策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 容附金 310 678 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	▲ 368
地方税 - - 地方譲与税 - - 市町村たばこ税府交付金 - - 地方交付税 - - 交通安全対策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 容附金 310 678 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	▲ 368
地方譲与税 - - 市町村たばこ税府交付金 - - 地方交付税 - - 交通安全対策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 容附金 310 678 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	- - - -
地方譲与税 - - 市町村たばこ税府交付金 - - 地方交付税 - - 交通安全対策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 容附金 310 678 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	- - - -
市町村たばこ税府交付金 - - 地方交付税 - - 交通安全対策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 寄附金 - - 採入金 310 678 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	_ _ _
地方特例交付金 - 地方交付税 - 交通安全対策特別交付金 - 分担金及び負担金(行政費用充当) - 使用料及び手数料 - 国庫支出金(行政費用充当) - 財産収入 - 寄附金 - 繰入金 310 特別会計繰入金 310 公営企業会計繰入金 - 税諸収入 -	_
地方交付税 - - 交通安全対策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 寄附金 - - 繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	
交通安全対策特別交付金 - - 分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 寄附金 - - 繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	_
分担金及び負担金(行政費用充当) - - 使用料及び手数料 - - 国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 寄附金 - - 繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	
使用料及び手数料 - 国庫支出金(行政費用充当) - 財産収入 - 寄附金 - 繰入金 310 特別会計繰入金 310 公営企業会計繰入金 - 税諸収入 -	_
国庫支出金(行政費用充当) - - 財産収入 - - 寄附金 - - 繰入金 310 678 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	_
財産収入 - - 寄附金 - - 繰入金 310 678 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 - - 税諸収入 - -	_
寄附金 — 繰入金 310 特別会計繰入金 310 公営企業会計繰入金 — 税諸収入 —	_
寄附金 — 繰入金 310 特別会計繰入金 310 公営企業会計繰入金 — 税諸収入 —	_
繰入金 310 678 特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 — — 税諸収入 — —	_
特別会計繰入金 310 678 公営企業会計繰入金 — — 税諸収入 — —	▲ 368
公営企業会計繰入金 - 税諸収入 -	▲ 368
税諸収入 一 一 一	A 500
	_
	_
事業収入(特別会計)	_
その他行政収入 0 0	A (
2 行政費用 3,519 3,486	34
- 1 1 1 1 1 1 1 1.	_
給与関係費 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_
物件費	
	_
維持補修費 — — — —	_
社会保障扶助費 一 一 一	_
┃ 負担金·補助金·交付金等	_
国直轄事業負担金 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_
繰出金 3,519 3,486	34
減価償却費	_
情務保証費 — — —	_
不納欠損引当金繰入額	
・	_
貸倒引当金繰入額	_
賞与引当金繰入額 一 一 一	_
┃ 退職手当引当金繰入額	_
その他引当金繰入額 ー ー ー	_
その他行政費用	_
行政収支差額 ▲ 3,209 ▲ 2,808	▲ 401
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入 — —	_
	_
受取利息及び配当金	
2 金融費用 776 862	▲ 86
地方債利息·手数料 756 841 841 1	▲ 86
地方債発行差金 — 一 一	_
他会計借入金利息等 20 20	_
金融収支差額 ▲ 776 ▲ 862	86
通常収支差額 ▲ 3,985 ▲ 3,669	<u> </u>
特別収支の部	= 310
1 特別収入	_
分担金及び負担金(公共施設等整備) ー ー	_
分担金及び負担金(災害復旧費)	_
国庫支出金(公共施設等整備)	_
国庫支出金(災害復旧費) – – –	_
固定資産売却益	_
過年度修正益	_
その他特別収入	
	_
2 特別費用 — — —	_
固定資産売却損	_
固定資産除却損	_
災害復旧費 - -	_
過年度修正損	_
その他特別費用	_
特別収支差額	
TYM X X Z E T	
当期収支差額 ▲ 3,985 ▲ 3,669	▲ 316
一般会計からの繰入金 3,053 3,138	▲ 85
一般会計への繰出金	
再計 ▲ 933 ▲ 531	<u> </u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

	平成28年度	平成27年度	差
科目	(A)	(B)	(A-B)
Ⅰ 行政サービス活動			
行政収入	310	678	▲ 368
地方税	_	_	_
地方譲与税	_	_	_
市町村たばこ税府交付金	_	_	_
地方特例交付金	_	_	_
地方交付税	_	_	_
交通安全対策特別交付金	_	_	_
分担金及び負担金 (行政支出充当)	_	_	_
使用料及び手数料	_	_	_
国庫支出金(行政支出充当)	_	-	_
財産収入	_	_	_
寄附金	_	_	_
繰入金	310	678	▲ 368
特別会計繰入金	310	678	▲ 368
公営企業会計繰入金	_	_	_
税諸収入	_	_	_
事業収入(特別会計)	_	_	_
その他行政収入	0	0	A 0
行政支出	3, 519	3, 486	34
税連動支出	_	_	_
給与関係費	_	_	_
物件費	_	_	_
維持補修費	_	_	_
社会保障扶助費	_	_	_
負担金·補助金·交付金等	_	_	_
国直轄事業負担金	_	_	_
繰出金	3, 519	3, 486	34
金融収入	_	-	_
受取利息及び配当金	_	_	_
金融支出	867	926	▲ 59
地方債利息·手数料	847	906	▲ 59
他会計借入金利息等	20	20	_
特別収入	_	_	_
分担金及び負担金(災害復旧費)	_	_	_
国庫支出金(災害復旧費)	_	_	_
その他特別収入	_	_	_
特別支出	_	_	_
災害復旧費	_	_	_
その他特別支出	_	_	_
行政サービス活動収支差額	▲ 4, 076	▲ 3, 734	▲ 342

	平成28年度	平成27年度	(単位:百万円) 差
科目	十成20年度 (A)	十成27年度 (B)	左 (A一B)
Ⅱ 投資活動	(A)	(6)	(A-B)
业 投資活動 投資活動収入	1, 659	1, 622	38
22.12.21.21.21.2	1,009	1, 022	30
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	_	_	_
国庫支出金(公共施設等整備)	_	_	_
財産収入	_	_	_
基金繰入金(取崩額)	_	_	_
財政調整基金	_	_	_
その他の基金	_	_	_
貸付金元金回収収入	1, 659	1, 622	38
保証金等返還収入	_	_	_
その他投資活動収入	_	_	_
投資活動支出	_	_	_
公共施設等整備支出	_	-	_
基金積立金	_	_	_
財政調整基金	_	_	_
その他の基金	_	_	_
出資金	_	_	_
貸付金	_	_	_
保証金等支出	_	_	_
投資活動収支差額	1, 659	1, 622	38
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2, 417	▲ 2, 112	▲ 305
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	939	4, 019	▲ 3, 080
地方債	939	4, 019	▲ 3, 080
他会計借入金等	_	_	_
基金繰入金(取崩額)	_	_	_
減債基金	_	_	_
基金借入金	_	_	_
その他財務活動収入	_	_	_
財務活動支出	1, 575	5, 045	▲ 3,470
地方債償還金	1, 575	5, 045	▲ 3, 470
他会計借入金等償還金	_	_	_
ファイナンス・リース債務返済支出	_	_	_
基金積立金	_	_	_
減債基金	_	_	_
基金借入金償還金	-	-	_
財務活動収支差額	▲ 636	▲ 1,026	390
収支差額合計	▲ 3, 053	▲ 3, 138	85
一般会計からの繰入金	3, 053	3, 138	▲ 85
一般会計への繰出金	_	_	
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額 **3 **********************************	_	_	
歳入歳出外現金払出額 再計	_	_	
	0	0	▲ 0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

-							\ <u>\</u>	/ 1 3 /
	区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
	前期末残高	4 4,011	▲ 9,852	3,798	1	96,030	138	45,826
	当期変動額	1	▲ 3,985	3,118	1	3,053	-	2,185
ĺ	当期末残高	4 4,011	▲ 13,838	6,916	_	99,083	138	48,012

会計: 関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動分析表

(単位:百万円)

						(+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1
区	分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産死	浅高				45,826	
【当期増減内容	.]					
I 固定資産の発 伴わない額の						
① 事業用資 仮勘定を	産(建設					
② インフラ資 仮勘定を1	産(建設					
③ その他		2,184				関西国際空港㈱長期貸付金の 減 -1,661 地方債の償還等により +3,845
小	計	2,184		2,184		
Ⅱ 資産の裏付い 固定負債の±						
① 特別債						
②基金借入						
③ 長期性債						
小	計			_		
皿その他の増減						
① その他の? 債を伴わ ⁷		2				
② その他の 産を伴わ ⁷	負債(資					
小	計	2		2		
Ⅰ~Ⅲの増減る	合計	2,185		2,185		
当期末純資産死	浅高				48,012	

会 計: 関西国際空港関連事業特別会計

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

区	分	出	資	先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価	証 券	関西国際空港土地保	有(株)		90,112	_	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

貸	付	先	金	額
関西国際空港土地保有	(株)			41,078

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

はコスト計算書の当期収支差額	▲ 3
ア 固定資産の増減	
減価償却費	
固定資産売却益(損)	
固定資産除却損	
減損損失	
出資金評価減	
災害救助基金(物資)の増(減)	
修学資金貸付金の償還免除	
重要物品の受入	
イ 流動資産・流動負債の増減	
未収金の増加(減少)	
還付未済金の減少	
棚卸資産売却原価	
棚卸資産評価損	
不納欠損引当金繰入額	
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	
うち賞与支出時の引当金取崩額	
ウ その他非現金取引項目	
貸倒引当金繰入額	
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	
うち退職手当支出時の引当金取崩額	
地方債発行差金	
エ 投資的経費の財源	
国庫支出金	
分担金及び負担金	
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	
棚卸資産の原価に算入する支出額	
カ 地方債利息の会計間の配賦	
+ 7040m2m2	
キその他の取引項目	
その他の行政収入	
その他の行政費用	
その他の特別収入 その他の特別費用	

注記(関西国際空港関連事業特別会計財務諸表)

1. 追加情報

- (1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式90,112百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は82,147百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。